

Interview

to the environmental general manager



環境本部長 **金光 英之**



人類・社会の
持続可能な発展を見据え
社会・環境問題の克服に
ICTを活かして
貢献していきます。

持続可能な社会の実現に向けたイノベーションの創出が求められる中、富士通グループもグローバルICT企業として、これまで以上に協働・共創を活発化させ、人類共通の目標の達成に貢献していく必要があります。こうした認識の下、これから進めていくべき富士通グループの環境経営、また、新たに策定された「第8期富士通グループ環境行動計画」のポイントについて、環境本部長の金光が語ります。

Q1

社会・環境課題に対する
富士通グループの認識は？

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



A1

「持続可能な開発」という
人類共通の目標達成に向けた
「協働・共創」が求められる時代だと認識しています。

2015年は、これからの持続可能な社会づくりをグローバルレベルで考えていくうえで、2つの新たな指針が打ち出された節目の年でした。

1つ目の指針は、国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」です。2030年までに、国連に加盟するすべての国は、貧困や飢餓の撲滅、気候変動への対応、地球環境の保護、ジェンダー平等など、17の目標を達成すべく力を尽くすことが定められました。達成に向けた推進力として、民間企業による投資やイノベーション(革新)に期待が寄せられています。

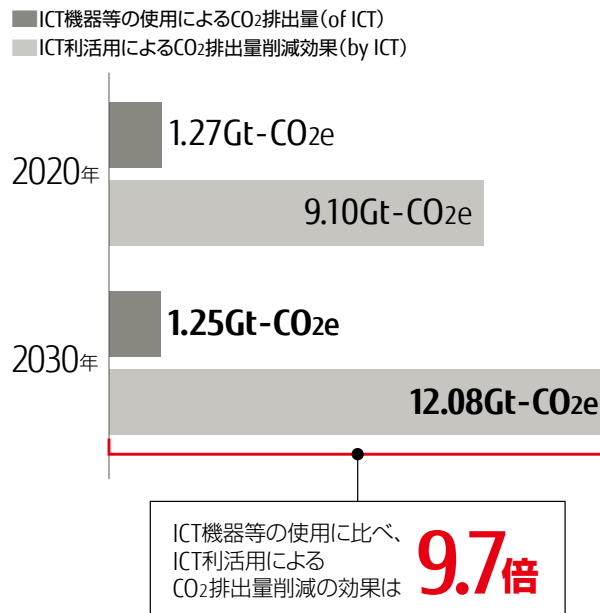
もう1つの指針が、COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)で採択された2020年以降の温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」です。気候変動問題に対する世界共通の長期目標として、平均気温上昇幅を2℃未満に抑え、1.5℃に向けて努力することが合意されました。これにより、気候変動による悪影響への適応などを目的とした環境投資が加速するものと予想されています。

これら2つの指針は、地球環境問題に対するアプローチを「個別対応」から「協働・共創」へと変化させていく必要性を示唆していると考えます。これまでの環境保全活動は、各企業が

個々に、事業活動に伴って発生・排出する環境負荷低減に努めつつ、そのマネジメント領域を拡げながらサプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んできました。長年にわたるこうしたアプローチは、環境負荷低減における効果を着実にあげてきました。しかし、一定の対策・施策を実践し終えた現在は、いわゆる“雑巾を絞りきった”状態となり、従来の取り組みの延長では著しい環境負荷低減を期待することが難しくなっています。

そこで求められるのが、環境保全活動の“質”の転換です。これからは、環境や社会に良いインパクトをもたらすイノベーションの創出が不可欠だと考えます。そのためには、これまでのように各企業が個別に取り組むのではなく、国境や産業領域など様々な垣根を超えた協働・共創が必要です。経済のグローバル化やICTの高度化・普及拡大などを背景に、世の中のオープン化・フラット化が進展する近年、「共有価値の創造(Creating Shared Value:CSV)」に対する注目が高まっており、ビジネスとしての可能性も大きいと考えています。そして、分野を問わずICTが重要な役割を果たしていくことは間違いありません。今日の世界は、「持続可能な開発」という人類共通の目標達成に向けた「協働・共創」が求められる時代と認識しています。

Q2

ICTが社会・環境課題に
もたらすインパクトとは？ICTのCO₂排出量と
ICTの利活用によるCO₂排出量削減効果

グローバル・eサステナビリティ・イニシアティブ発行の
「SMARTer2030」を基に富士通でグラフ作成

A2

デジタル技術の進化は
「持続可能な開発」につながるイノベーション(革新)を
創出する可能性を秘めています。

ICTが地球環境に与えるインパクトには2つの側面があります。1つは、サーバやパソコンなどの使用に伴うエネルギー消費量、温室効果ガス(GHG)排出量の増大といった「負(マイナス)の側面」、もう1つは、ICTを活用したシステムやソリューションを通じて、気候変動問題をはじめとする様々な課題の解決に貢献する「正(プラス)の側面」です。

ICTは、今後も加速度的な進化を遂げながら、さらに普及・拡大していくものと推測されます。そうした中で、ICTがこれからも人類・社会を進歩させるキーテクノロジーであり続けるためには、「負の側面」を最小化しつつ「正の側面」を拡大していかなければなりません。その実現のためには「of ICT (ICTの環境負荷の低減)」と「by ICT (ICTによる環境負荷の低減)」という2つの観点から対策を考えていく必要があります。

例えば「of ICT」では、環境配慮型製品の開発を強化することで、より低消費電力な製品の実現につながります。また、クラウドビジネスの拡大を背景にデータセンター数が増加する中、データセンターの温度・空調制御の最適化をはじめとした環境配慮を進めていくことも、私たちのようなICT企業にとって重要なテーマです。

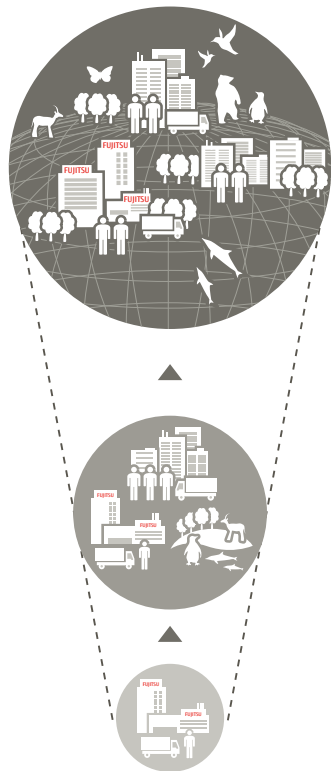
「by ICT」では、気候変動などの環境問題をはじめ、「持続可能な開発」を妨げる様々な問題の克服・改善に導くソリューションの創出が期待されています。例えば環境問題でいえば、風力などの再生可能エネルギーは天候などによって発電量が左右されるため、需給が調整しづらいという課題があります。その対策として、風の流れや強さを測って供給量を予測する技術をICTで実現できれば、普及への一助となるはずです。

このように、「of ICT」と「by ICT」の両面に高いレベルで取り組んでいくうえで、これからの原動力となるのが「デジタル技術」だと考えています。IoTや人工知能(AI)、ロボティクスといった新しいデジタル技術が「次代のその先」の社会を拓き始めています。富士通グループは、こうしたデジタル技術の進化をけん引するとともに、その技術を効果的に活用することで、環境問題や新エネルギー、災害防止、先進農業、次世代交通管理やものづくりなどを支援し、「持続可能な開発」という世界共通の目標の達成に貢献するデジタルイノベーションを推進していきます。

Q3

2015年度で終えた
「第7期環境行動計画」の
成果・課題は？

富士通グループ環境行動計画の変遷



第7期 (2013年度～2015年度)

事業活動を通じた 貢献をより鮮明に

- お客様・社会のGHG排出量削減に貢献できるソリューションの提供
- データセンターの省エネ強化
- 製品の環境配慮の強化（省エネ、省資源）
- 多種多様な社会課題に対する技術やソリューションの創出

第6期 (2010年度～2012年度)

お客様・社会全体への貢献、
自らの環境負荷低減の強化、
生物多様性保全の
3軸での環境経営を推進

第1期～第5期 (1993年度～2009年度)

富士通グループ自らの
環境配慮を徹底

A3

計画当初に掲げた17項目すべての目標をクリア。
「事業活動を通じた地球環境問題への貢献」で
確かな成果をあげました。

富士通グループでは、1993年以来、3か年ごとの環境行動計画を定め、その目標達成に向けた環境経営を推進しています。

2015年度は、2013年度からスタートした「第7期環境行動計画」の最終年度でした。「第7期環境行動計画」は、ICTを効果的に利活用し社会の環境負荷低減に貢献する「社会への貢献」と、FUJITSUの事業活動に伴う環境負荷低減に努める「自らの事業活動」という2つの軸で構成されていました。とりわけ、自社の事業活動に伴う環境負荷低減に比べて、ICTの利活用を通じた環境負荷低減のインパクトの大きさを改めて認識し、ICTの提供によるGHG排出量の削減やサステナビリティソリューションの提供など、事業活動を通じた地球環境問題への貢献の姿勢をより鮮明に打ち出しました。

行動計画の目標としては、2015年度を達成期限とする17項目を掲げており、そのすべてをクリアすることができました。

とりわけ、気候変動問題と直結する「ICTの提供によるGHG排出量の削減」と「環境配慮型データセンターの推進」の2つの項目については、高い水準でクリアできたものと自負しています。負荷低減の効果を「見える化」し、定量的に管理できることを社会に提案したという意味でも有意義だったと思っています。

これらの目標を達成することができた要因としては、お客様の環境負荷低減に寄与する「環境貢献ソリューション」のラインナップが拡大し、セールスが伸長したことが挙げられます。この動きが示すとおり、環境貢献ソリューションに対する市場ニーズは確実に高まっていることから、これを富士通グループの大きなビジネス機会と捉え、今後も環境貢献ソリューションの創出・拡大に力を入れていきます。

さらに「事業所におけるGHG排出量の削減」についても、目標としていた「20%以上削減（1990年度比）」に対して「35%削減」と大幅に上回ることができました。この背景には、工場やデータセンターにおけるシミュレーション技術の活用などがあり、自社においてもICTを有効に利活用できたという点で大きな成果だと考えています。

このように、目標を掲げて確実に達成するための体制や仕組みは整ったものと認識しています。今後は「事業活動を通じた地球環境問題への貢献」への意識が社員一人ひとりにより深く浸透していくことを目指していきます。各人の業務において「環境負荷低減のために何ができるか」を自ずと考えるような土壌をつくるため、社員一人ひとりの自律的な思考と能動的な行動を促す取り組みを検討、推進していきたいと考えています。

Q4

新たに策定された
「第8期環境行動計画」の
ポイントは？

第8期環境行動計画の特徴

**持続可能な社会の発展と
長期的なゼロエミッションの実現を目指して**

お客様が社会・環境課題の解決(SDGsの実現)に
貢献できるようICTサービスで支援

国際的に合意されたGHG排出量削減目標に向かって
バリューチェーン全体で目標を設定

A4

お客様や社会への貢献をより拡大することを目指し
「ICTを通じたSDGsへの貢献支援」と
「バリューチェーン全体でのGHG排出量削減」を重視しました。

2016年度から2018年度の「第8期環境行動計画」は、Q1で述べた2015年にグローバルで新たに合意された持続可能な社会構築への2つの指針を踏まえ、「第7期環境行動計画」を受け継ぐ「社会への貢献」と「自らの事業活動」の2軸構成とし、14項目の目標を定めました。

この行動計画では、「持続可能な社会の発展と長期的なゼロエミッションの実現を目指す」ことを基本方針に掲げ、「お客様が社会・環境課題の解決(SDGsの実現)に貢献できるようICTサービスで支援すること」と、「国際的に合意された温室効果ガス(GHG)排出量削減目標に向かってバリューチェーン全体で取り組み、その達成に努めること」を重視しています。

「社会への貢献」においては、これまでもICTサービスによりお客様・社会のGHG排出量削減への貢献および、対象領域をGHG排出量削減から社会の持続可能性にまで広げお客様・社会に貢献する「サステナビリティソリューション」の提供に取り組んできました。今後は、これまで当社が進めてきたこれらのお客様・社会への貢献をさらに拡大していくとともに、SDGsに沿って、お客様のその先にあるお客様も見据えてお客様や社会への貢献をよりわかりやすくお伝えし、ビジネス機会の

創出・獲得による企業成長にもつなげていきます。また、そうした貢献実績を積極的に情報発信し、SDGsの達成に向けた機運向上に寄与したいとも考えています。

「自らの事業活動」においては、事業所のGHG排出量削減に注力します。「パリ協定」を踏まえ、日本の2030年度のGHG排出量削減目標からバックキャストし、事業所のGHG排出量を2013年度比5%以上削減するという目標を掲げました。さらには、データセンターの省エネルギーを重要テーマと捉え、データセンターのPUE(注)を2013年度比で8%以上改善するという明確な数値目標を他社に先駆けて掲げ、野心的に取り組んでいきます。

環境経営においては、グローバル化をさらに進め、世界中すべてのグループ会社で環境マネジメントシステム(EMS)、またはそれに準ずる体制を構築し、環境マネジメントのパウダリ-を拡大します。また、環境だけでなく社会課題解決も含めた取り組みについてグローバルに意見交換を行うなどして、環境経営におけるグローバルガバナンスの強化を図っていきます。

(注)PUE:Power Usage Effectivenessの略。データセンターエネルギー効率指標。